

大規模農業水利施設の維持管理に関する農家の意識構造評価
—静岡県浜名湖北部用水事業を例として—

Evaluation of Consciousness Structure for Farmer's Large-Scale Farming
Water Supply Facilities Management
—A Case Study of Hamanako-Hokubu Irrigation Project—

○猪口琢真* 鈴木哲也** 河野英一** 青木正雄**

○INOKUCHI, Takuma SUZUKI, Tetsuya KOHNO, Eiichi and AOKI, Masao

1. 研究の目的

国営浜名湖北部用水事業は、静岡県浜名湖北部地域の畑作農業の経営安定化やさらなる産地化を目指し、畑地灌漑施設、農道の整備が行われた。用水事業により造成された機場、用水路等の畑地灌漑施設は、農家や土地改良区が維持管理を適切にして施設の長寿命化を図っても必ず施設の更新の時期を迎える。更新事業の実施はコストが大きいことから、受益者の合意形成が重要となる。

本研究では運用中の灌漑施設について受益者の満足度および経済的効果等を把握し、更新事業に対する受益者の意向を定量的に評価するため用水事業受益者を対象にアンケート調査を実施した。

2. 調査地区の概要

本用水は昭和52年着工、平成元年完了の、都田川を水源とする灌漑施設（受益面積2,427ha）である。本受益地区はスプリンクラ灌漑による樹園地地帯であり、主にみかん、茶、柿およびブドウ等が栽培されている。昨今、施設の老朽化に伴う補修工事が一部受益地区で行われており、これにかかる工事費用は受益者から成る水利組合から支出されている。今後このような補修工事の拡大が予想され、受益者の負担増加が懸念される。

3. 調査内容

本アンケート調査は、用水事業理事農家（各工区代表79名）と一般農家（602人）の計681人（全受益者数の約2割）を対象に2010年1～4月に実施した。質問の主な内容として、受益者の実態（年齢構成・後継者の有無）、地域農業の実態（主要な農作物・将来の経営展望）および土地改良施設の建設による効果（生産増・品質向上・労力軽減）等を把握した。これらの結果に基づき数量化理論より各データの相互関係の解析を行い、意識形成モデル等を検討した。さらに更新事業の受益者負担として適当な額についても把握した。

4. 調査結果および考察

ここでは回収を終えた理事農家のアンケート結果について述べる（一般農家のアンケートについては現在回収中）。表-1は理事農家の用水事業効果に対する意識についてまとめたものである。全体的に「労働環境の改善」が上位にあり、主な受益者（専業農家および大規模農家）ほどその割合が高いことが分かる。このことから主な受益者の8割以上が「用水事業の実施は正しかった」「畑地灌漑施設は今後も維持すべきである」と答えてお

*日本大学大学院生物資源科学研究科 *Graduate School of Bioresource Sciences Nihon University

**日本大学生物資源科学部

**College of Bioresource Sciences Nihon University

表-1 理事農家の用水事業効果に対する意識(複数選択)

(単位:%)

		専業・兼業別		経営面積			全体
		専業農家	兼業農家	1ha未満	1ha以上3ha未満	3ha以上	
灌漑施設	生産量が増えた	21.0	14.3	14.3	16.1	29.2	19.0
	果樹が大きくなった	19.4	7.1	9.5	6.5	37.5	16.5
	果樹の品質がよくなった	19.4	21.4	14.3	19.4	25.0	19.0
	灌水作業時間が短縮した	62.9	42.9	33.3	67.7	70.8	57.0
	農薬散布時間が短縮した	74.2	42.9	52.4	67.7	83.3	65.8
総合	農業生産額が増えた	33.9	21.4	33.3	25.8	37.5	30.4
	農作業が楽になった	88.7	50.0	61.9	83.9	95.8	78.5
用水事業の実施は正しかった		90.3	50.0	57.1	90.3	95.8	79.7
畑地灌漑施設は今後も維持するべきである		83.9	57.1	47.6	87.1	95.8	75.9

り、畑地灌漑施設は主な受益者にとって有効な施設であることが分かる。表-2は更新事業の受益者負担として適当な額(年間)を問うた結果である。専業・兼業を問わず「0円」が過半数を占めた。特に更新事業を「必要」と思う受益者の過半数が「0円」と回答しており、将来実施され得る更新事業に対する意識が低いと思われる。

5. おわりに

本事業受益者の多くは灌漑施設の有効性を理解し、今後も施設は維持していくべきだと考えているが、更新事業に伴う受益者負担は避けたい状況にある。更新事業の実施を検討する際は、地域の経済性、将来性を検討し、受益者の合意形成が重要である。

参考文献

- 1) 柴田善秀ほか: 役員経験が住民の地域活性化意識に与える影響, 農村計画学会論文集, 28, pp369-374, 2010
- 2) 山本忠男・長澤徹明: 地域住民の農業水利施設維持管理への参加要因, 農村計画学会論文集, 28, pp387-392, 2010
- 3) 古澤慎一・木南莉莉: 土地改良事業に関する農家の意識構造と事業選択, 地域学研究, 36(4), pp839-852, 2007

表-2 「更新事業」に対する理事農家の適当な負担額(年間)

(単位:%)

	専業・兼業別		経営面積			更新事業		全体
	専業	兼業	1ha未満	1ha以上3ha未満	3ha以上	必要と思う	必要とは思わない	
0円	56.5	64.3	61.9	67.7	41.7	53.7	83.3	58.2
5千円未満	9.7	14.3	4.8	12.9	12.5	11.9	8.3	11.4
5千円以上1万円未満	3.2	7.1	9.5	0.0	4.2	3.0	8.3	3.8
1万円以上3万円未満	14.5	7.1	14.3	3.2	25.0	14.9	0.0	12.7
3万円以上5万円未満	3.2	0.0	4.8	0.0	4.2	3.0	0.0	2.5
5万円以上10万円未満	9.7	0.0	0.0	9.7	12.5	9.0	0.0	7.6
10万円以上	3.2	7.1	4.8	6.5	0.0	4.5	0.0	3.8